

区議会レポート Vol. 12
2011.3発行

成増生まれ、板橋育ち。地域と生きる。

板橋区議会議員

田中やすのり

板橋の今を疑い、未来を想像し、創造する！

<http://www.tanaka-yasunori.jp/>

田中やすのり

検索

みなさんのご意見・ご要望をお聞かせ下さい

田中やすのり事務所 〒175-0094 板橋区成増2-11-8

TEL:03-6303-1130 E-mail:mail@tanaka-yasunori.jp



マニフェスト施策の進捗





【テーマ：共生(新しい公共)】

※点数換算の仕方⇒A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行い、
A判定:80%以上、B判定:60%以上、C判定:40%以上、D判定:39%未満として進捗を評価

総合進捗

C判定

まだまだ
努力が必要

50.0% / 100%

	政策	個別評価と取組(07-10)	個別評価の理由
1	提案型公共サービス民営化制度導入	B 一般質問 総括質問	制度は有用であり、具体的な検討を進めていくと答弁は進展している

※個別評価の見方⇒A:実現、B+:施策方法は異なるが、趣旨は達成の方向で進行、B:今後の検討課題の段階、B-:施策の実施に到る前の研究段階、C:実現の目処が立っていない

<導入に向けての主な攻防>

挑戦①	2007年 6月12日	本会議の一般質問にて 導入を要望	新しい行政サービスのあり方を検討する上では 参考になるので、その推移を見守っていききたい
挑戦②	2008年 11月12日	企画総務委員会にて質疑	提案型公共サービス民営化制度にあたる 協働型委託(提案型)の手法が自治力UP推進協議会報告書で紹介
挑戦③	2008年 11月27日	本会議の一般質問にて 再度導入を要望	今後、導入の可能性を含めて、検討していききたい
挑戦④	2009年 3月10日	予算委員会にて 導入を要望	21年度以降、具体化していくために、 具体的な検討を進めていききたい
挑戦⑤	2009年 11月4日	決算調査特別委員会 の総括質問にて進捗を確認	制度は有用だと思っており、具体化に向けて検討を進めていく 答弁は進んでいると解釈してもらってよい



田中 やすのり
Yasunori Tanaka

【テーマ：共育(教育)】 ※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行う

総合
進捗

C判定

まだまだ
努力が必要

54.5% / 100%

政策		個別評価と取組(07-10)		個別評価の理由
1	駅ビルでの働く女性支援サービス	B	予算討論 提言・要望	区が所有する土地において民間の2保育園の開園が決定。今後も小学校の空き教室などを利用する利便性の高い対策を求める
2	二人っ子政策：児童手当の拡充	B	提言・要望	国の政策によって子ども手当が実施されることになり、区独自の施策の意義が薄れてきている。今後は給食費の無料化などの負担軽減を提言していく
3	中学生までの医療費の区の負担拡充	A	提言・要望	中学生までの医療費無料の政策は実現済み
4	感受性を高める音楽・絵画教室	B-	提言・要望	自らも保育園に飛び込み、ボランティアの方の協力を増やしていく
5	保育士拡充、男性保育士の採用促進	B-	提言・要望	民間の保育園の開設が進められており保育士は増加することが予想されるが、男性の保育士の拡充には未着手
6	キッズニア課外授業	B-	一般質問 提言・要望	小学校の職場見学については各学年で社会科見学、工場専用ビル見学に行くなど、対象児童の発達段階や教科との関連を考慮して実施
7	土曜日の寺子屋授業の必須化	A	一般質問 提言・要望	区立学校すべてを推進校とすることを定め、その実現に向けて取り組んできている
8	一人担任制から二人担任制へ	B+	一般質問 提言・要望	学習指導講師を原則として各校2名を配置する。 また東京都の施策でも増員が計画中
9	部活の学校選択制、外部顧問制	B+	一般質問 提言・要望	部活動の外部指導員の拡充は引き続き取り組む。大会への引率権限の付与も検討しているが、大きな進展は実現しなかった
10	「よのなか科」の創設	B	一般質問 提言・要望	中学校の職場体験はすでに全校で実施。今後、授業時数とのバランスを考えながら充実していきたい
11	産学連携の職業体験プログラムの充実	B-	提言・要望	観光スポットとしてではあるが、板橋のものづくりの現場をアピールする施策を展開。区内の学生の参加を期待する



田中 やすのり
 Yasunori Tanaka

【テーマ：共健・共護（健康福祉）】

※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行う

総合 進捗		B判定 あともう一歩 の段階	69.4% / 100%
----------	--	-----------------------------	--------------

政策		個別評価と取組(07-10)		個別評価の理由
1	生涯スポーツ推進運動	B+	一般質問 健康福祉委員会	健康寿命を延ばすことを提案、趣旨がおとしより健康福祉センターで採用されている。元氣ケアアップとして事業を推進中
2	フィットネスクラブの利用優遇サービス	B	健康福祉 委員会	北区のように高齢者運動施設利用の半額サービスの実現できていないが、誰でも参加できる運動プログラムは実施している
3	心が通い合う集いのコミュニティを創出	A	提言・要望	触れ合いと学びの場を併設した高齢者向けの複合施設「シニア学習プラザ」がオープンした
4	介護もしも110番の設置	B+	健康福祉委員会	地域包括支援センターにおいて高齢者の総合的な相談を行っている。今後は認知を高め、相談件数を増やしていきたい
5	介護予防の健康診断の徹底	B+	一般質問 健康福祉委員会	介護予防の検診が実施されているが、受診率はまだまだ高くはない。また特定高齢者の介護予防事業への参加を増やす必要がある
6	食品・日用品の自宅お届けサービス	B	一般質問 健康福祉委員会	介護予防のために、栄養改善が必要な閉じこもりがちな高齢者の方に配食サービス事業は行われている
7	介護予防リハビリフィットネスサービス	A	一般質問 提言・要望	介護予防を目的とした運動・身体機能向上のための事業が行われているが、回数が十分でないので改善を引き続き求めていく
8	夜間訪問サービスの充実	B+	提言・要望	まだまだ十分な提供ができていない。認知症グループホームの整備も2箇所で開催予定となっており、着実に進んでいる
9	外国人登用による介護者の補強	B-	提言・要望	国の政策と歩調をあわせてタイミングを見て板橋区の政策としても実現したい



【テーマ:共守(安心・安全)】 ※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行う

総合 進捗		B判定 あともう一歩 の段階	65.0% / 100%
----------	---	-----------------------------	--------------

政策

個別評価と取組(07-10)

個別評価の理由

政策	個別評価と取組(07-10)	個別評価の理由
1 ICタグを利用した子ども見守りサービス	B 一般質問 提言・要望	GPS機能などの技術子ども安全・安心に活用を提言したが、経費がかかることを理由に積極的な答弁ではないが、防犯ブザーなどの配布を実施してもらっている
2 魔の3時のパトロール活動	A 企画総務委員会 提言・要望	スクールガードが子供たちの帰宅時の見守りを実施
3 不審者通報システムの導入	A 企画総務委員会 提言・要望	板橋セーフティネット・ワークが活動をしているが、通報の実績も十分に機能しているとは言えない
4 親と子供がつくる地域ごとの防犯マップ作成の授業の実施	B+ 提言・要望	学校の授業においては地域防犯マップは導入されているが、親子でのマップ作りはまだ十分でない。地域を絡めながら実施を前向きに検討中
5 ネット上での災害非常時の仮想訓練プログラム	C 提言・要望	PCやネットを活用した防災訓練については具体的にはまだ未着手



【テーマ：共創(住民自治・議会改革)】

※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行う

総合 進捗	😊	A判定	ほぼ政策が実現	87.5% / 100%
----------	---	-----	---------	--------------

政策

個別評価と取組(07-10)

個別評価の理由

1	板橋区民のWeb目安箱設置	B+	企画総務委員会 提言・要望	区長への手紙などを行い、ネットにて気軽に要望を出す機会を設けている。 今後は区長の回答が閲覧できる双方向のやり取りを求めていきます。 また、区民の声や区民満足度調査を行い区民ニーズを吸い上げる努力を 継続していくように求めていきます
2	インターネットやケーブルテレビで 議会をライブ中継	A	提言・要望	正式に平成21年第1回定例会の本会議のインターネット中継が開始された。今 後も委員会の中継などへの拡充を引き続き求めていく

実現

＜議会中継の中継・録画サイト＞



<http://www.itabashi-city.stream.jfif.co.jp/index.php>

区議会の活動状況を、より積極的に幅広く区民の皆さんにお知らせし、
区政に参加していただく機会とするため、平成21年第1回定例会より、
本会議のインターネット中継の開始が実現しました。

要望が実った施策



Tokyo 「命を守る」

My Policy 2007-2010



田中 やすのり
Yasunori Tanaka



1 救急救命のAEDの設置が拡充
(H17:37台→H20:256台へ)

2 耐震基準を満たしていなかった
地震に弱い赤塚第二中が建て替へ

3 携帯メールへの防災情報の配信が開始
自然災害への備えを充実

4 災害時の要援護者名簿への登録を一気に拡充
(特に高齢者と障がい者)

5 新型インフルエンザ対策を強化
肺炎球菌ワクチンの接種助成が決まる

6 赤塚支所の改築計画が工事着工へ
防災拠点としての機能が充実

その他にも提言によって、
成増地区の雨水対策の充実や
防災訓練の実施方法の改善などの
いくつかの要望が実っています。

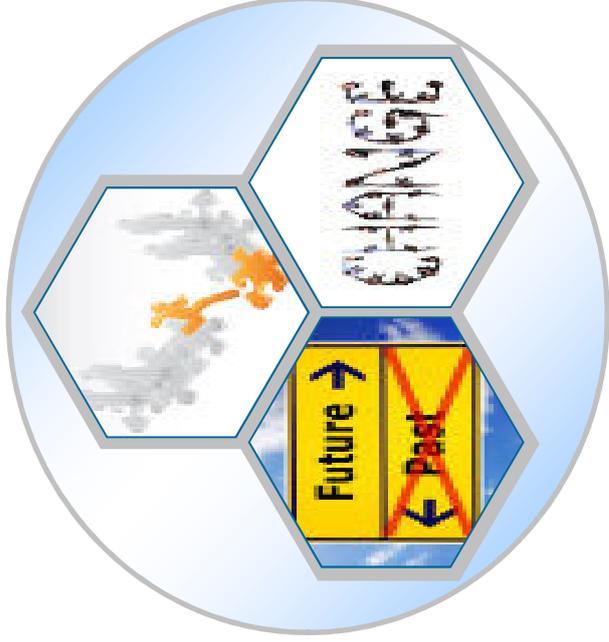
TopTabashi

「行財政改革」

My Policy 2007-2010



田中やすのり
Yasunori Tanaka



1 住民税の徴税コールセンターを設置
(年間想定効果額:約5,000万円)

2 選挙での表集計の機械化を進め、人件費を削減
(削減コスト:約180万円/h)

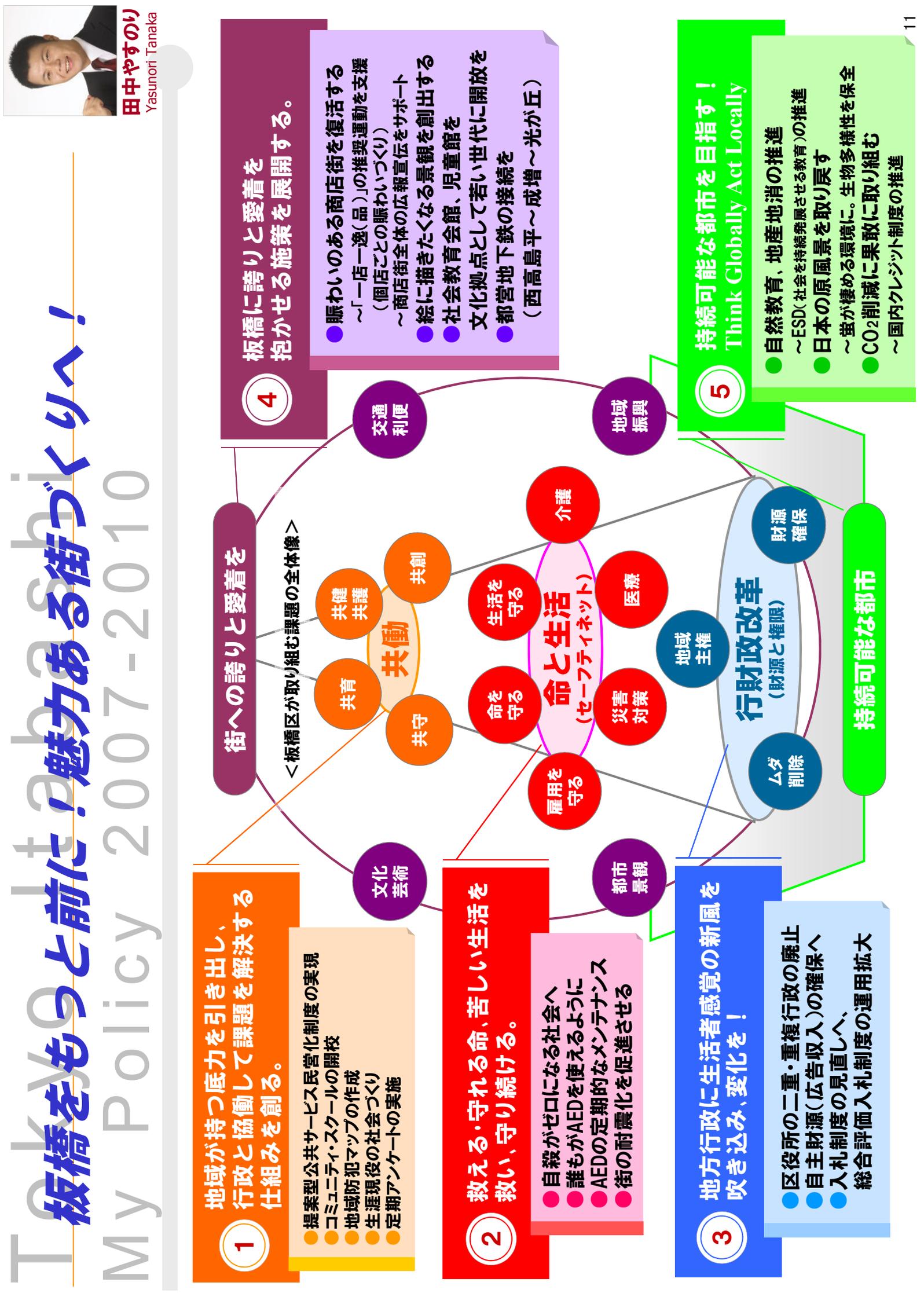
3 古くからの談合が起きやすい入札制度を新しい制度へ
総合評価制度の導入を実現

4 公共サービスの民間開放、指定管理者制度を推進
(平成21年:約1.8億円削減)

5 区にとって独自の財源となる新たな広告媒体を提案・開発
(広告枠として電子掲示板などが開始・約230万円予算)

新・マニフェスト





板橋をもちと前に！魅力ある街づくりへ！



田中やすのり
Yasunori Tanaka

My Policy 2007-2010

1 地域が持つ底力を引き出し、行政と協働して課題を解決する仕組みを創る。

- 提案型公共サービス民営化制度の実現
- コミュニティ・スクールの開校
- 地域防犯マップの作成
- 生涯現役の社会づくり
- 定期アンケートの実施

2 救える・守れる命、苦しい生活を救い、守り続ける。

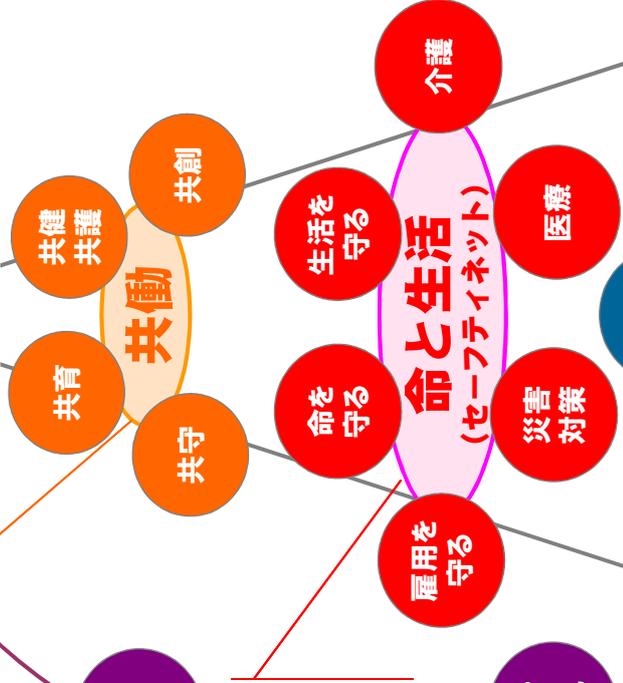
- 自殺がゼロになる社会へ
- 誰もがAEDを使えるように
- AEDの定期的なメンテナンス
- 街の耐震化を促進させる

3 地方行政に生活者感覚の新風を吹き込み、変化を！

- 区役所の二重・重複行政の廃止
- 自主財源(広告収入)の確保へ
- 入札制度の見直しへ、総合評価入札制度の運用拡大

街への誇りと愛着を

<板橋区が取り組む課題の全体像>



4 板橋に誇りと愛着を抱かせる施策を展開する。

- 賑わいのある商店街を復活する
～「一店一逸(品)」の推奨運動を支援(個店ごとの賑わいづくり)～
～商店街全体の広報宣伝をサポート～
- 絵に描きたくなる景観を創出する
- 社会教育会館、児童館を文化拠点として若い世代に開放を
- 都営地下鉄の接続を(西高島平～成増～光が丘)

5 持続可能な都市を目指す！
Think Globally Act Locally

- 自然教育、地産地消の推進
～ESD(社会を持続発展させる教育)の推進
- 日本の原風景を取り戻す
～蛍が棲める環境に。生物多様性を保全
- CO2削減に果敢に取り組み
～国内クレジット制度の推進

地域が持つ底力で、協働の仕組みを創る

My Policy 2007-2010



田中 やすのり
Yasunori Tanaka

なぜ、「協働」の仕組みが必要か？

小さな政府の弊害
市場原理が引き起こす
冷徹な問題

大きな政府の限界
行政だけで
行うことの限界

公共サービスを担う地域の民間企業が増加。
またNPOやボランティアによるコミュニティビジネスも
活発になっており、新たな公共の担い手が台頭

**行政が地域企業・地域住民の底力を引き出し
協働する共生経営の時代に入。**

行政が地域企業・地域住民をパートナーとして
対等の立場で協働して、
行政と民で共に「新しい公共サービス」を
生み出していくことが求められる。

施策のテーマと方向性

<方向性①>

共育
共に学び
共に育て上げる街

<施策のテーマ>

共働

行政と地域の底力とが
共働しながら
共に生きていく

共守
共に守り
共に安全を
確かめ合う街

<方向性③>

共健・共護

共に健康を応援し
共に支え合う街

<方向性②>

共創

共に創り上げる
区民主権の街

<方向性④>

**行政（板橋区）は地域の底力を引き出しながら
相互“共”にサービス提供。
板橋区民と“共働”で生きていく。**

板橋政 策を 語る Vol. 1



地域の力を引き出す 「提案型公共サービス民営化制度」の導入を！

田中やすのり
提案

板橋区でも、

「提案型公共サービス民営化制度」を導入！

「教育と福祉」の

コミュニティ・ビジネスを誕生させる！

提案型公共サービス民営化とは？

地方自治体の行政が実施しているすべての事業を対象に、企業、NPOや市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集し、内容審査の上提案が認められれば、予算をつけて民営化事業を実施する制度。行政の財政負担を軽減できると同時に、新たな行政運営の方法として高い注目を集めている。我孫子市が先駆者として制度の導入を実施。多くの自治体で導入され、杉並区での実施運用がなされている。

我孫子市

全国でも初の試みとなる 「提案型公共サービス民営化制度」

我孫子市では、市が実施しているすべての事業を対象に、企業、NPOや市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集する提案型公共サービス民営化制度を実施。内容審査のうえ提案が認められれば、予算をつけて実施していく。既に2007年度から予算をつけて実施が始まっている。市は基幹意思決定業務などを最初

から民間開放の対象から外す大阪府と違い、全業務を例外なく対象にしている点が特徴といえる。当時市長は、「最初からこの事業は官でなければと決めつけずに民間の発想で新しい公共サービスを作り上げた。また当面は官民競争というよりも、民間から出た提案を職員も手を携えて育てていきたい」と意欲を示していた。

事業名	実施年度	実施主体	内容
児童福祉施設	2007年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2008年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2009年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2010年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2011年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2012年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2013年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2014年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2015年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2016年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2017年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2018年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2019年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2020年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2021年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2022年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2023年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2024年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2025年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2026年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2027年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2028年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2029年度	株式会社	児童福祉施設
児童福祉施設	2030年度	株式会社	児童福祉施設

委託化・民営化の提案を受ける 事業事業リスト(一部)

杉並区

事業民間化35件応募が企業やNPOから(初年度)

杉並区では民間からの行政事務の運営についての提案を受け、民間企業やNPOから35件の応募があり、応募は当初の予定を上回ったという。制度は07年2月上旬までに審査し、2008年度から本格的に導入。

提案を受けられる事業は特定せず、どういった分野で外部委託が可能かというアイデアを募集。各企業は給与事務や窓口業務の委託、公共施設を活用したSOHO整備などを提案。その他にも、在宅リハビリテーションや子育て支援についての事業提案もあった。

日経新聞
06.12.28



子育てのすくすく成長予算を新設

- 子育て施策のための財源を確保する条例を提言します。
安心して産み育てられる板橋を指して、負担の大きい未就学児・小学生のために区民税1%を充当する。

乳児の虐待の未然防止

- 新生児の訪問活動を徹底します。
育児不安や産後うつなどの精神的な不安のある母親を専門スタッフがサポートします。

解決すべき課題①

将来の担い手である「子供」(赤ん坊)を安心して産める板橋の生活・経済基盤の整備

共に学び共に育て上げる街づくりのために...

- 産学連携の「職業訓練プログラム」を板橋企業の現場で実施します。
小学・中学・高校・高専生に働くという現実の体験の場を提供します。

板橋に愛着を持ち、板橋の地域産業を活性化していくであろう若者育成は早く取り組むべき課題です。また、働くことの素晴らしさややりがいを感じてもらい、二一ト問題にも果敢に挑戦していきます。

板橋の企業・産業での職業訓練プログラムの充実

解決すべき課題④

板橋への郷土精神や家族・友人を愛する気持ちは育み今後の板橋社会や産業・企業を支える人材の創出

働く女性のお助け複合サービスを駅に新設

- 地下鉄や東上線の駅・駅ビル・駅周辺施設で働く女性を応援する複合サービスを提供します。

24時間託児・お買い物取り置き・クリーニングサービス、住民票などの公的書類発行など

待機児童の解消

- 小学校の空き教室の利用や認証保育所利用者への経済的支援

解決すべき課題②

女性が働きやすく子育てがしやすい支援サービスの充実

解決すべき課題③

地域の大人が地域の子供を育て上げる学校教育の支援・充実

地域の活力を放課後スクールや土日の寺子屋に

土日のいきいき寺子屋、放課後スクールのあいきッズの展開に地域の力を取り入れ、街ぐるみでの共育を実現していきます。

学校支援地域本部を拡充し、「コミュニティ・スクール」を誕生

地域と学校の繋がりがりや絆を大切に、地域の大人が一丸となって子供たちのために学校の運営を支えていく学校づくりを推進します。

コミュニティ・スクール 地域運営学校をつくらう

実現に向けての提言！

- 1 コミュニティ・スクールの礎となる
学校支援地域本部・いきいき寺子屋を
もつともっと活性化させる！
- 2 地域コミュニティを壊しかねない、
学校選択制は早急な見直しを！
- 3 「地域の子どもは地域の大人が育てる」
といった気持ちは街で共有する！

子どもたちはこれからの板橋の未来を作り、将来の繁栄を支える日本の宝です。

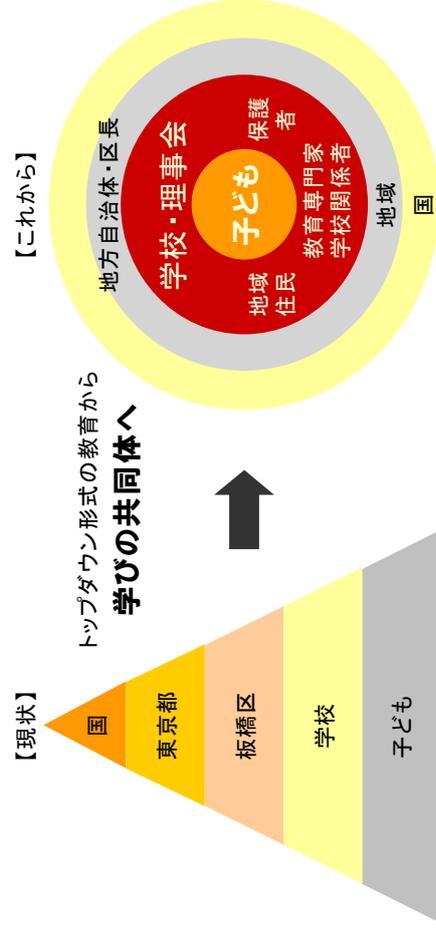
「地域の子どもは、地域の大人が育てる！」。こうした気持ちは私たちが強く持ち、目の前にいる子どもたちをもっとあたためながら地域で育て上げていかなければならないと考えられています。私は、保護者や学校だけでなく地域の大人たち学校運営にも参加し、関係者みんなで汗をかきながら子どもたちを大切に育てていける「コミュニティ・スクール」を実現したいと思っています。現在、学校内で地域の大人が子どもたちに積極的に関わっている区の取り組みとして、土曜日に開かれている「いきいき寺子屋」や「学校支援地域本部」が挙げられます。

これらの事業は、コミュニティ・スクールへの足がかりとして最適であると考えていますので、活動ボランティアの質、量をもとに充実し学校の教育現場に巻き込んでいきたいと考えられています。区の教育委員会からも強い後押しが頂けるように求めていきます。

また、地域で子どもを育てるためには、地域の子どもはその地域の学校に通うべきです。しかし現在の区の制度である学校選択制はこれに矛盾する制度となっており、私は大きな疑問を抱いています。せめて歩いて通える隣接校からの学校選択制に移行すべきです。ので、早急な見直しを求めていきます。

さらには地域の子どものために真剣に頑張ってくれる教職員を増やしていきたいと考えられています。そのために、教職員の採用・任命権を都から区に権限委譲されるように努力をしていきます。

コミュニティ・スクールとは？



保護者、地域の人々、学校、教育の専門家、ボランティアなどのたくさんの人々が一丸となって、学校を創っていく。手伝う、ということではなく、一歩踏み込んで地域共同体みんなで学校を創る。

地域コミュニティは、学校をよくするために何でも行う。地域が子供たちのために一緒に汗をかき、ガラス張りの学校運営にしていく。

学校で起きていることは地域のみんなで共有する。そしてし問題があれば、みんなで一緒に解決していく。このように地域が運営する学校です。

「共健・共護」～共に健康を応援し共に支え合う街

My Policy 2007-2010



田中 やすのり
Yasunori Tanaka

らくらくトレニング 生涯現役

介護予防を目的にした身体的なトレーニングや栄養プログラムを充実し、参加者を増やしていきます。
民間施設の利用
優遇も図ります。

生涯スポーツ 推進運動

中高年から始める「テニス教室」などを開校します。
区営コートなどに同年代のコーチを招き入れ、生涯スポーツ運動を推進。

解決すべき課題①

健康寿命を長くイキイキと充実して過ごせる板橋の実現

いこいの家などの区の福祉施設を世代間の交流ができるようにしていきます。保育機能を持たせ、子供たちとの触れ合いを作ります。

子供たちと心が通う集いのエミエィを創出

介護もしもし 110番の設置

今まで介護についての知識や情報をお持ちでない人が最初に相談できる電話窓口を設置。煩わしさなどの不安をなくし、気軽に相談してもらおう。

解決すべき課題②

介護や生活支援が必要になった時のサポート・相談体制の充実

60歳以上の人を対象に介護危険度チェックを目的とした健康診断の受診を促進。骨密度や筋力のチェックなどを測定し、注意を促がす。

介護予防の健康診断
受診率向上へ

食品・日用品の 自宅お届けサービス

コンビニエンスストアがお届け時に付加サービスとして、日常の身の回りのサポートも一緒に行うようにする。電球の交換や荷物移動など。

解決すべき課題③

要支援者の方々の生活を支えながら要介護者にさせない仕組みの整備

要支援を受けた方が介護を受けなくても日常生活を送り続けられるように、介護リハビリを目的としたフィットネスサービスを提供します。

介護リハビリ
フィットネスサービス

夜間訪問 サービスの充実

在宅での介護をよりやり易くするために、夜間のサービスを充実します。人への予算を配分を拡充し福祉の充実を図ります。

解決すべき課題④

要介護者を社会全体で支えていく基盤整備と
充實的発展

保健施設を民間企業や区民へ開放し、社会との接点を持てる場にしていきます。
お化粧品プログラムやレクリエーションを実施。

開かれた、魅力ある
保健施設に

「共守」へ共に守り共に安全を確かめ合う街

My Policy 2007-2010



田中 やすのり
Yasunori Tanaka

最新技術を利用した子ども見守りサービス

- ICタグの通報ボタンを押すと警備員や近くを通りかかったドライバーが助けに来てくれる端末を配布。子供の帰宅・通過状況を保護者へも連絡できる。

商店街への防犯カメラ設置の拡充

- 多くの人が行き交う商店街で安全対策を強化。

解決すべき課題①

子供を守る

共に守り
共に安全を確かめ合う
街づくりのために...

解決すべき課題②

地域を守る

- 親と子どもがいっしょに自分たちの住む地域の危険を考え、防犯マップを自作する授業を実施。

街に潜む危険に関する警備会社の蓄積されたノウハウをそれぞれが地域での具体的な防犯マップに落とし込んでいく。また、親と子供での共同作業でマップを作ることで、防犯への心構えも共有していきます。

親と子供がつくる

地域ごとの防犯マップ作成の授業の実施

魔の3時のパトロール活動

- 民間の警備会社や地域の方々々と協力しながら、魔の3時台にパトロールを強化します。

不審者を通報する見守り活動の強化

- 宅配便や運送会社のドライバーが不審者を発見したときにすぐに警察に通報する仕組みを徹底します。

解決すべき課題③

災害から守る

- 万が一の災害時にしっかりと機能する災害対策を構築します。

区が保有する福祉情報をうまく活用して、要援護者名簿の拡充を図ります。また現状では、要援護者をだれが安否の確認にいくのかといった事前のコミュニケーションは全くされていません。これでは現名簿は完全に宝の持ち腐れと言わざるを得ません。援護者と要援護者を事前に顔を合わせておく事前マッチングの実施を求めています。

要援護者支援名簿の拡充と事前訪問の実施



住んでよかったと実感できるために…
 みなさんの願いを区政に届ける！



自殺をなくしたい

自殺撲滅のための提言政策！

- 1 相談窓口（いのちの電話など）を常に徹底して告知する！
- 2 周りの人が自殺の引き金となろうつ病についての理解を持つ！
- 3 うつ病患者を精神専門医につなぐ仕組みを社会全体でつくる！

やチラシの配布を行っているに過ぎません。しかし、この年2回のキャンペーン期間での活動で自殺者や自殺未遂者が激減することは考えられません。一時的な啓発活動だけでなく、普段からの啓発活動はもろろん、いつでも相談できる窓口が早急に求められています。自殺を考えたしまった方の拠り所として、相談できる区の相談窓口やいのちの電話の告知を徹底することを求めています。また、自殺者の多くは死の直前にうつ病などの精神疾患を発症していることが多いと言われています。しかし、自殺者、自殺未遂者の多くは、自分の精神疾患を精神科医などの専門家にはほとんど相談していない現状があります。そこで、精神疾患に悩む人の周りにいる人々が精神科への相談、受診を強く促すことができれば、自殺に歯どめをかけていくことができます。そのために、広く一般にうつ病や自殺についての理解と啓発をしっかりと高めること、精神疾患を抱える人が属する職場や学校が、区が開催するメンタルヘルス講習会などを紹介し、受講を進める仕組みづくりも進めていきたいと考えています。

＜自殺者数(全国・都内・板橋区内)＞

	板橋区	東京都	全国
平成16年	144	2,679	30,247
平成17年	115	2,669	30,553
平成18年	117	2,510	29,921
平成19年	156	2,826	30,827
平成20年	131	2,776	30,229

＜自殺の死因順位(板橋区内・年代別)＞

10代: 1位、20代: 1位、30代: 1位、40代: 2位
50代: 4位、60代: 5位、70代: 9位、80代: 13位

現在の日本の自殺者数は年間3万人を超えています。交通犯罪による死亡者数は約5,000人ですから、いかに自殺者が多いかを実感できると思います。平成20年の板橋区においては、残念ながら131人の自殺者が出てしまいました。板橋区の年代別の死因を見ると、10代、20代、30代においては自殺が死因トップとなっており、これは大きな社会問題と言えます。また、中高年の自殺者の人数が多いのも、社会のゆがみを感じざるを得ません。さらには、統計的に自殺者数の約10倍の自殺未遂者が存在していると言われています。平成20年度の区内の自殺者数は131人でしたから、区内には約1,310人の自殺未遂者が存在していることとなります。1日にすると約3.9件、約6時間1件の自殺もしくは自殺未遂が板橋区内で起きていることとなります。毎日こうした状況が繰り返されていることは見過ごせない緊急事態です。

現在の区の自殺対策は年2回のキャンペーン期間を中心に、屋外情報表示盤、ホームページでの自殺防止に向けての啓発告知

いのちの電話

誰にも相談することができず
ひとりて悩んでいる人のための
24時間「眠らぬダイヤル」です。
名前を言う必要はありませんし、
秘密も守られます。

03-3264-4343



共育

- いこいの家の一部を保育園として活用
- 放課後スクールの実施と運営の充実
- 地域の実情にあった学童クラブと放課後スクールの統合・併設化
- 学校支援地域本部の設置拡充
- コミュニティ・スクールの実現
- 板橋区独自で採用する教職員の確保
- 教職員の人事権の板橋区への移管
- 過度に行き過ぎた学校選択制の見直し

共健 共護

- 健康寿命No.1の板橋をを目指す
- 荒川マラソンを活用した健康都市いたばしのアピールと黒字化
- 介護予防検診の受診率の向上
- 特定高齢者の介護予防事業への参加率向上
- 介護予防事業の実施場所・回数拡充
- いこいの家などでの子供たちとの触れ合い機会の創出

共守

- セーフティネットの機能の拡充、通報機能の促進
- 要援護者名簿登録者と援護者の事前引き合わせ制度の導入
- 1人暮らしのお年寄りの安否確認、孤独死の防止

共

- 住民参加にインセンティブを付与する「住民還元制度」や「ポイント制度」を導入
- 地域センターと学校を街づくりの共創の拠点に
- 町会エリアの見直し。学校単位での町会編成へ

ITabashi 個別政策

My Policy 2007-2010



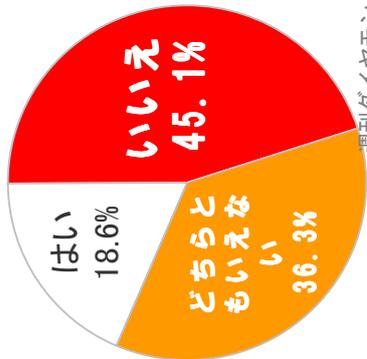
田中 やすのり
Yasunori Tanaka

施策	施策	
命と生活	命を守る	緊急救命医療制度の充実。救急病院のたらい回しの解消 ガン対策の充実を。いつでも最新最適な医療の確保 犯罪被害の撲滅。犯罪被害者や被害者遺族支援の充実 AEDをもっと身近に。AEDの設置の徹底 Hibワクチン、肺炎球菌ワクチンの助成拡大 生活保護者を自立へと導くことに重点をおいた施策展開を 待機児童解消に向けての保育所や認定こども園の開設 子供の保育を任せることのできる家庭福祉員の増員 中長期的な視点からの人材を創る(介護・IT人材などの育成支援) 企業活性化センターの機能の拡充 緊急時にすぐに対応できる緊急融資制度 小中学校、公共建物をすべて耐震基準を満たした建物に 不特定多数の人が集まる建築物や住宅の耐震化の促進 崖・よう壁の安全確保 ゲリラの集中豪雨対策の拡充を。75mm対策の実現 雨水貯留タンクと浸透枳の設置促進 雨水対策地域での浸透性舗装の整備推進 帰宅困難者対策の見直しと備蓄物資の拡充 要援護者名簿の理解促進と登録者の増員 区が保有する福祉情報を要援護者名簿への拡充 要支援・要介護者を減少させることによる介護保険料の軽減 特別養護老人施設の開設促進、助成件数の拡充 認知症ケアの体制と人材の整備 特定健診の受診場所、期間の拡大 がん検診や婦人検診の充実
	生活を守る	徴収業務の効率化・一元化(コールセンターの活用) さらなる徴収業務の強化(民間の徴収訪問員の活用)
	雇用を守る	板橋のできること、やったほうがいいことは板橋に! (EX.教職員の人事権、介護事業所の許可事業など)
	災害対策	
	介護	
	国民健康保険	
	財源確保	
	地域主権	
	行政改革	

施策	施策	
地域振興	商店の「一店一逸(品)」推奨運動の支援 商店街全体の広報・宣伝をバックアップ 商店街の人々が地域の絆を取り戻し、安全な街の土台の構築 プレミアム商品券の利用店舗の拡充 歴史と自然の街をいたばしの魅力伝達 観光力の向上 いたばし花火大会、マラソンの採算黒字化の実現と大会の拡充 いたばし花火大会のトイレ増設など快適度アップ 文化・芸術の振興への中長期計画の策定 板橋美術館の活性化 郷土資料館の魅力発信の拡充 社会教育会館や児童館を文化芸術拠点として若い世代への開放を 景観を形成する重点地区の指定 屋外広告や公共施設への景観基準の策定 常盤台地区など景観を保全する、高さ制限の実現 歴史と自然に脚光を当てた赤塚地区の景観保全 駅前前の放置自転車のない板橋 電柱の地下化、無電中化の促進 タバコなどのポイ捨てを許さない街づくり 開かずの踏切の解決と東上線立体化 外環自動車道の中央道・東名道への開通実現 都営三田線と都営大江戸線の接続(西高島平～成増～光が丘) 交通不便地域の解消を目指すコミュニティバスの運行実現 ワインブロックのさらなる普及 生みの親としての緑のカーテン事業の拡充 バイオマス燃料利用を促す循環型社会の構築 ヒートアイランド現象を緩和する遮熱性舗装の整備促進 Lohasな活動の推進(キャンドルナイトやノーカーデー実施など)	
	板橋ブランド	
	文化芸術	いたばしへの愛着と誇りを高める
	都市景観	
	交通利便	
	持続可能な都市	



Q. お住まいの地域の地方自治の政策や方向性、あり方について、満足していますか？



ほとんどの人が地方政治に不満

これからの進む地方分権の時代に
**ローカル・マニフェストの
必要性がますます高まる！**

週刊ダイヤモンド調べ (2006)

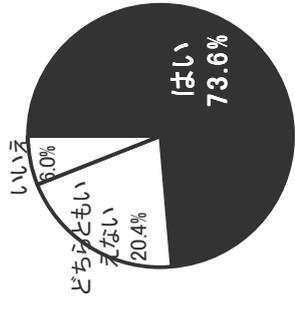
トピック 1 今、「ローカル・マニフェスト」なのか

**地方分権が進む中、地方政治や行政を
改革して行く原動力になる**

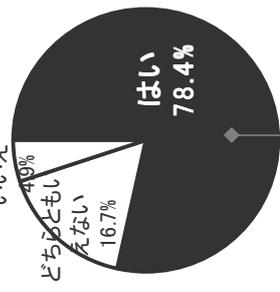
地方行政や政治は、カネも情報も国(中央集権)頼みで、しかも国からの指示を正しく忠実に実行して行くのが地方の役割であるというのが従来型の考えです。これではいつになってもイノベーション(革新)は起きません。
これから地方分権が進むと言われています。地方分権が進むと、地元板橋の権限が国や都から移譲される一方で、自分たちで自己決定して、自己責任を果たしていくといった強い自主性と重い責任が課されることとなります。地方の行政や政治家も自分たちの考え方をきちんと伝えて、主権者(=板橋区民)にしっかりと説明責任を果たす必要性が出てきます。
これからは従来のような指示待ち・通達待ちの依存型から脱していかなければならぬ。マニフェストはそれを促がす原動力となります。そして地方政治・行政を改革して行く原動力にもなっていくはず。地方が一つひとつ元気になれば国が元気にあります。それぞれの地方のローカル・マニフェストによって地方が元気に、国全体が元気になるべくことが期待されます。

トピック 2 地方分 への期 と不安

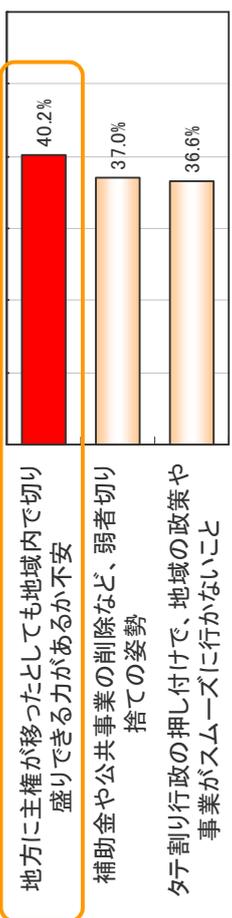
Q. 今中央が握っている権限や予算を地方に回すべきだと思いますか？



Q. これまでの政府の地方政策に不満や不安はありませんか？



Q. どんな点に不安や不満を感じますか？



以上の方が や予算を地方に すきと考えているのに、
い 地方分 行 を実行された場合に、自分たちの地方、行、住民で たしてうまく りりしていただけるか といった現実的な不安が見られる。
これから **地方政治**においてこ、
政策やマニフェストを掲げ、責任を取る覚悟のある人間を
いい目で見 めていかなければ ならない

＜ローカル・マニフェストとは？＞マニフェストはイギリスが発祥の地。具体的には政党などの政策課題について具体的な目標や達成期限などを明示した文書のことをいう。
ローカルマニフェストは地方選挙におけるマニフェストを指し、首長や地方自治体議会などの候補者が作成して有権者に公表するものです。

◎ゲリラ豪雨対策の徹底強化

- ～下水道管の再整備、東京都水道局への継続した要請を
- ～被害発生地には雨水を逃がす浸透性のある舗装の整備を
- ～流域対策としての雨水浸透枳と雨水貯留タンクの設置の徹底
(先進的な小平市や墨田区に負けない取り組みを)

◎駅前の自転車駐輪対策、路上喫煙対策を徹底

◎成増北口の急勾配階段の再整備

- ～バリアフリー化の促進
- ～雨よけやエスカレーター設置～

◎有楽町・副都心線の急行ノンストップ問題の改善を

◎成増地区全体で一緒にできるお祭り開催

◎北口と南口を繋ぐ空中・地下歩道を

◎景観を大切にす街づくり

- ～景観条例が最大限に活かされる取り組みを
- ～住民主導で景観計画の策定、実現を

◎高さ制限による高層マンションの乱立しない街づくり

◎駅周辺に商店や商業施設を誘致し街に賑わいを

◎自転車駐輪場のさらなる拡充を

- ～確保台数の増加と屋根付きの実現

成増
地域

常盤台
地域

西高島平
駅周辺

田中 やすのり

- 昭和49年1月16日生まれ(満37歳) A型山羊座 家族:6人
- すみれ幼稚園、成増小、赤塚二中、城西川越高校、早稲田大学商学部を経て、大手広告会社(大広・博報堂DYG)に勤務。
- 広告プランナーとして公共広告に触れたことがきっかけとなり、日本をもっと明るく、元気にできる政治の世界に飛び込む。
- 民主党大学東京の第1期生として政治活動を開始。
- 2007年に板橋区議会議員選挙に初挑戦し、地盤・看板・カバン無しの中で上位当選を果たす。
- 現在、都市建設委員会(副委員長)、安全安心まちづくり調査特別委員会(理事委員)にて活動中。
- ボランティア:消防団員(上級救急救命士)・成増小学校いきいき子屋指導員として地域にて活動中。

